

## 混沌としている「大阪万博」



『週刊東洋経済』12月8日号は、2度目の「大阪万博」決定ではしゃぐ姿とともに、「費用とカジノの綱引き」をシビアに伝えている。

55年ぶりの万博開催決定で「大阪復権」の夢が膨らむ一方で、開催計画の詳細や今後の見通しは課題山積というよりも、混沌としている。まず、開催費用だ。1250億円と試算される会場建設費は、国、府と市、関西経済界が3分の1ずつ負担することになっているが、400億円を超える額を地元企業が担えるのかという懸念が根強くある。ある金融機関の関係者は、「地元財界は当初、招致に消極的で、資金調達の方法も何も話し合えないまま、先送りされてきた」と言う。

次に、交通アクセスの拡充やインフラ整備、さらには、まだ途上の埋め立てを急ぐ必要がある。「地下鉄の延伸や橋の拡幅、追加の埋め立て費用などを積算すると、約800億円にもなる。上下水道の整備費は未定。府と市の負担割合も決まっておらず、かなりの部分を市が持つことにされる懸念がある」。そう指摘するのは、川嶋広稔・大阪市議員（自民党）だ。埋め立て費用は、土地の売却益で補填することになっているが、70年万博のように跡地が記念公園になってしまえば、それも見込めない。費用面だけではない。埋め立て土砂の不足、廃棄物処分場の縮小。今年、夢洲も大きな被害を受けた台風や高潮など、防災上の課題も看過できない。



大阪の経済界が万博開催に期待を寄せる裏側には、会場隣接地で24年度開業を目指すIR(統合型リゾート)、つまりカジノ誘致が大きく進展した点がある。カジノ誘致については、橋下氏が府知事時代から言及し、府と市は13年12月に「IR立地準備会議」を設置。松井知事が万博招致を表明したのは、その10カ月後だ。万博の招致活動では触れられなかったが、そもそもIRありきの計画で、両者が一体不可分の計画であることは周知の事実となっている。

万博誘致に芸人やタレントを大量に動員し、歓迎ムード盛り上げに一役買った吉本興業の狙いも、IRにあるといわれている。同社の内情に詳しい地元記者は語る。「吉本は大阪市と包括連携協定を結び、ダウンタウンを万博誘致アンバサダーとして府・市のイベントに出すなど、全面協力してきた。大阪城公園では現在、劇場を3つ作る計画が動いている。それらもすべて、IRのエンターテインメント部門を仕切りたいからですよ」万博のテーマは、「いのち輝く未来社会のデザイン」。壮大なテーマの陰で、さまざまな思惑が飛び交っている。

\*ノンフィクションライター:松本創のレポートを抜粋して紹介

(2018年12月8日)